

施策分析シート（平成23年度）

No1

施策名	低所得者の自立支援	施策No	02-10	部課名	福祉部生活福祉課		
				課長名	北村美紀子 内線 2620		
関連部課名	福祉部福祉推進課						
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]					
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]					
目的	生活上の問題を抱える世帯や生活に困窮する区民等に対し、活用可能な施策等の助言や国の定める基準に従い保護を行うとともに、就労等の指導や支援を行い、生活の安定と自立の助長を図り、もって地域の福祉の向上に資する。						
指 標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)	
	被保護者数	4,769	5,494	5,981	6,017	-	各年度末の人数 23年度は5月末現在
	就労支援専門員による支援・就労件数	38	60	71	90	100	就労支援専門員の支援を得て就労した件数
	就労による保護廃止世帯数	33	37	36	40	60	
現状と課題 （指標分析）	<p>高齢化や長引く不況により、被保護世帯の増加に歯止めがかからず、被保護世帯数は10年前と比較し約2倍で、東日本大震災の影響による生活困窮者が生活保護となる可能性がある。</p> <p>雇用環境の悪化等により、就労に結びつかない被保護者や就職しても低賃金の就労実態から保護が長期化する恐れがある。</p> <p>稼働年齢層で就労意欲の乏しい被保護者及び引きこもりで地域とのかかわりが少ない者に対して、就労体験や社会参加へきっかけ作りが必要である。</p> <p>アルコールや薬物依存症、精神疾患、DVなど多様な問題を抱え処遇に苦慮するケースについて、精神保健福祉士の活用とともに警察、障害者福祉課等関係機関との連携を図る必要がある。</p>						
今後の方向性	<p>《今までの成果及び指標分析を踏まえて》</p> <p>稼働年齢層で就労可能な被保護者に対して、ケースワーカー、就労支援員及びハローワークとの連携を図り、積極的な就労支援を実施する。</p> <p>就労意欲の乏しい被保護者の就労意欲の喚起とともに、引きこもり高齢者等の社会的自立を目的とした新規事業「地域生活支援プログラム事業」を実施し、地域で安定した生活が営めるよう支援する。</p> <p>生活保護費の不正受給等の未然防止を図るため、被保護者に対して収入申告の義務や資産・課税調査等を徹底する。</p> <p>低所得者や生活困窮者へのセイフティネットである住宅手当緊急特別措置事業を推進する。</p>						
施策の分類		分類についての説明・意見等					
前年度設定	今年度設定						
継続	継続	区民の生活を支える最後のセイフティネットとして生活保護制度の果たす役割は大きい。					

施策分析シート（平成23年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		21年度	22年度	前年度設定	今年度設定	
生活保護事務費	06-02-01	37,247	72,078	継続	継続	生活保護法に基づく事務の執行経費
越年対策報償費	06-02-02	292	212	継続	継続	山谷地域の越年相談事業関連経費
就労促進事業	06-02-03	3,057	3,075	推進	推進	就労支援専門員の配置、相談、援助活動に要する経費
路上生活者等対策事業	06-02-04	13,063	9,742	継続	継続	自立支援相談員の配置、路上生活者の生活相談、都区共同事業の利用援助等
山谷地区医療協力謝礼金	06-02-05	1,700	1,850	継続	継続	山谷の簡易宿泊所居住者等に対する円滑な医療実施を目的
生活扶助	06-02-06	3,532,165	4,054,782	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
住宅扶助	06-02-07	2,020,991	2,360,007	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
教育扶助	06-02-08	21,790	28,391	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
介護扶助	06-02-09	227,891	243,528	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
医療扶助	06-02-10	4,868,980	5,322,054	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
出産、生業、葬祭扶助	06-02-11	46,314	53,379	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
自立促進支援給付金事業	06-02-12	2,199	2,733	継続	継続	被保護者の就労、社会参加、健康増進等の自立に資する経費の補助
入浴券支給事業	06-02-13	40,107	47,142	継続	継続	風呂の無い居宅保護者の負担軽減と衛生的環境の維持
入院必需品	06-02-14	201	154	継続	継続	簡易宿泊所等に居住する要保護者、住所不定者の緊急入院用
救護施設	06-02-15	41,853	38,485	継続	継続	生活保護法に基づく施設措置費の支出
更正施設	06-02-16	54,941	39,862	継続	継続	生活保護法に基づく施設措置費の支出
授産施設	06-02-17	17,539	18,059	継続	継続	生活保護法に基づく施設措置費の支出
中国残留邦人支援事務費	06-02-18	3,876	4,749	継続	継続	中国残留邦人等の円滑な帰国の推進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく事務の執行経費
中国残留邦人支援給付事業	06-02-19	61,601	53,039	継続	継続	中国残留邦人等の円滑な帰国の推進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく支援給付費の支出
地域生活支援プログラム事業	06-02-20	-	-	-	重点的に推進	生活保護受給者に対し、地域とのつながりや社会参加へのきっかけをつくり就労等へつなぐ社会的自立を図る。
生活安定化総合対策事業	06-01-14	14,102	14,153	継続	休止・完了	3カ年の時限事業であったため、平成22年度をもって終了する。 なお、本事業の一部事業（チャレンジ支援事業）を見直し、新事業として平成23年度から開始する。
住宅手当緊急特別措置事業（仕事・生活サポートデスク）	06-01-13	3,275	24,646	推進	推進	雇用状況の低迷やワーキングプア、無年金等の低所得者、生活困窮者へのセーフティネットとなり得る事業を展開する。
受験生チャレンジ支援貸付事業	06-01-15	14,102	13,394	-	推進	20年度から22年度までの時限事業であった生活安定応援事業のうち、チャレンジ支援貸付事業については相談件数や貸付件数も多く、他の類似事業もないため、受験生チャレンジ支援貸付事業として新たに実施する。
合計		11,027,286	12,405,514			